



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 16日

上場会社名 三機工業株式会社

コード番号 1961

(URL <http://www.sanki.co.jp/>)

上場取引所 東大名

本社所在都道府県

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

宅 清光

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員経理本部長

有馬 修一郎

TEL (03) 3271 - 6665

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 16日

配当支払開始日 平成 18年 12月 8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	75,541	5.4	5,232	-	3,837	-
17年 9月中間期	71,704	21.1	4,996	-	3,906	-
18年 3月期	226,310		256		2,141	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	2,117	-	28.65
17年 9月中間期	1,933	-	26.16
18年 3月期	1,886		25.19

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 73,888,260 株 17年 9月中間期 73,892,969 株 18年 3月期 73,892,111 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	207,873	82,590	39.7	1,117.73
17年 9月中間期	194,590	79,593	40.9	1,077.15
18年 3月期	229,117	88,022	38.4	1,190.93

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 73,887,646 株 17年 9月中間期 73,892,430 株 18年 3月期 73,889,846 株
 期末自己株式数 18年 9月中間期 3,573,510 株 17年 9月中間期 3,568,726 株 18年 3月期 3,571,310 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	245,000	3,200	1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25 円 71 銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	7.50	7.50	15.00
19年 3月期 (実績)	7.50	-	15.00
19年 3月期 (予想)	-	7.50	

(注)18年 9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 1 円 50 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

7.個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 平18.9.30	前 期 平18.3.31	増 減	前 年 中間期 平17.9.30
(資 産 の 部)				
流動資産	139,509	156,977	17,467	130,029
現 金 預 金	13,300	18,948	5,648	18,048
受 取 手 形	12,002	11,599	403	9,851
完 成 工 事 未 収 入 金	60,763	94,913	34,150	55,747
有 価 証 券	7,096	-	7,096	-
未 成 工 事 支 出 金	34,967	19,608	15,359	35,154
材 料 貯 蔵 品	335	220	114	234
繰 延 税 金 資 産	4,380	2,320	2,059	3,029
立 替 金	2,598	4,638	2,040	4,036
そ の 他	4,215	4,902	687	4,058
貸 倒 引 当 金	150	175	25	132
固定資産	68,363	72,139	3,776	64,561
有形固定資産	7,514	7,582	68	7,443
建 物	3,128	3,224	95	3,197
構 築 物	105	114	9	125
機 械 装 置	337	397	60	345
車 両 運 搬 具	33	25	7	31
工 具 器 具 備 品	437	462	25	391
土 地	3,333	3,345	12	3,286
建 設 仮 勘 定	138	12	126	65
無形固定資産	349	373	24	387
投資その他の資産	60,500	64,183	3,683	56,729
投 資 有 価 証 券	45,617	51,170	5,553	43,815
子会社株式・子会社出資金	-	762	762	709
関 係 会 社 株 式	845	-	845	-
関 係 会 社 出 資 金	594	-	594	-
長 期 貸 付 金	950	1,010	59	1,084
破 産 債 権、更 生 債 権 等	273	252	21	293
長 期 前 払 費 用	522	428	93	454
前 払 年 金 費 用	4,046	3,264	781	2,788
長 期 保 証 金	2,992	3,074	81	3,390
投 資 不 動 産	1,396	1,345	51	1,345
そ の 他	3,820	3,465	355	3,645
貸 倒 引 当 金	561	590	29	796
資 産 合 計	207,873	229,117	21,243	194,590

(単位:百万円)

科 目	当中間期 平18.9.30	前 期 平18.3.31	増 減	前 年 中間期 平17.9.30
(負 債 の 部)				
流動負債	99,137	112,938	13,801	90,806
支 払 手 形	5,882	6,669	787	6,385
工 事 未 払 金	60,881	78,385	17,504	50,566
短 期 借 入 金	10,520	11,091	570	10,551
未 払 金	680	1,407	727	737
未 払 法 人 税 等	76	1,625	1,548	79
未 成 工 事 受 入 金	15,366	7,336	8,029	17,574
預 り 金	2,302	2,542	240	1,936
賞 与 引 当 金	1,512	1,605	93	1,599
役 員 賞 与 引 当 金	12	-	12	-
完 成 工 事 補 償 引 当 金	714	624	89	521
受 注 工 事 損 失 引 当 金	1,186	1,649	463	850
そ の 他	2	0	2	3
固定負債	26,145	28,156	2,010	24,191
長 期 借 入 金	1,575	1,948	372	1,724
繰 延 税 金 負 債	8,634	10,250	1,616	6,387
従 業 員 預 り 金	2,539	2,515	24	2,601
退 職 給 付 引 当 金	12,445	12,561	115	12,533
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	507	448	59	387
愛・地球博出展引当金	-	-	-	12
そ の 他	441	432	9	542
負債合計	125,282	141,094	15,811	114,997
(資 本 の 部)				
資 本 金	-	8,105	-	8,105
資本剰余金	-	4,181	-	4,181
資本準備金	-	4,181	-	4,181
その他資本剰余金	-	0	-	0
自己株式処分差益	-	0	-	0
利益剰余金	-	59,994	-	56,728
利益準備金	-	2,026	-	2,026
任意積立金	-	55,757	-	55,757
特定資産圧縮積立金	-	1,547	-	1,547
別途積立金	-	54,210	-	54,210
中間(当期)未処分利益	-	2,210	-	-
中間未処理損失	-	-	-	1,054
その他有価証券評価差額金	-	18,085	-	12,919
自己株式	-	2,344	-	2,341
資本合計	-	88,022	-	79,593
負債及び資本合計	-	229,117	-	194,590

(単位:百万円)

科 目	当中間期 平18.9.30	前 期 平18.3.31	増 減	前 年 中間期 平17.9.30
(純資産の部)				
株主資本	67,238	-	-	-
資本金	8,105	-	-	-
資本剰余金	4,181	-	-	-
資本準備金	4,181	-	-	-
その他資本剰余金	0	-	-	-
利益剰余金	57,297	-	-	-
利益準備金	2,026	-	-	-
その他利益剰余金				
特定資産圧縮積立金	1,830	-	-	-
別途積立金	54,710	-	-	-
繰越利益剰余金	1,268	-	-	-
自己株式	2,346	-	-	-
評価・換算差額等	15,348	-	-	-
その他有価証券評価差額金	15,348	-	-	-
新株予約権	4	-	-	-
純資産合計	82,590	-	-	-
負債及び純資産合計	207,873	-	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (自平18.4.1 至平18.9.30)		前年中間期 (自平17.4.1 至平17.9.30)		増 減		増減率	前 期 (自平17.4.1 至平18.3.31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
完成工事高	75,541	100.0	71,704	100.0	3,837	-	5.4	226,310	100.0
完成工事原価	74,137	98.1	69,541	97.0	4,595	1.2	6.6	212,508	93.9
完成工事総利益	1,404	1.9	2,162	3.0	758	1.2	35.1	13,802	6.1
販売費及び一般管理費	6,636	8.8	7,159	10.0	522	1.2	7.3	13,545	6.0
営業利益	-	-	-	-	-	-	-	256	0.1
営業損失	5,232	6.9	4,996	7.0	235	0.0	4.7	-	-
営業外収益									
受取利息及び配当金	898		615		282			855	
投資不動産賃貸料	699		714		15			1,409	
その他	145		165		20			292	
計	1,743	2.3	1,496	2.1	246	0.2	16.5	2,557	1.1
営業外費用									
支払利息	96		103		6			194	
その他	251		302		50			477	
計	348	0.5	405	0.5	57	0.1	14.1	672	0.3
経常利益	-	-	-	-	-	-	-	2,141	0.9
経常損失	3,837	5.1	3,906	5.4	68	0.4	1.8	-	-
特別利益									
固定資産売却益	-		891		891			907	
投資有価証券売却益	206		60		145			792	
計	206	0.3	951	1.3	745	1.1	78.3	1,699	0.8
特別損失									
固定資産除却損	-		24		24			51	
減損損失	-		90		90			90	
投資有価証券評価損	203		181		21			299	
本社移転関係費	-		-		-			150	
計	203	0.3	296	0.4	93	0.1	31.5	590	0.3
税引前当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,250	1.4
税引前中間純損失	3,834	5.1	3,250	4.5	583	0.5	18.0	-	-
法人税、住民税及び事業税	80		46		33			1,702	
法人税還付税額等	-		147		147			147	
法人税等調整額	1,797		1,216		580			190	
計	1,717	2.3	1,317	1.8	399	0.4	-	1,364	0.6
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,886	0.8
中間純損失	2,117	2.8	1,933	2.7	184	0.1	9.5	-	-
前期繰越利益	-		878					878	
中間配当額	-		-					554	
当期末処分利益	-		-					2,210	
中間未処理損失	-		1,054					-	

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						特定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,105	4,181	0	4,181	2,026	1,547	54,210	2,210	59,994	2,344	69,936
中間会計期間中の 変動額											
特定資産圧縮積立金 積立額(注)						349		349	-		-
別途積立金 積立額(注)							500	500	-		-
特定資産圧縮積立金 取崩額(注)						66		66	-		-
剰余金の配当(注)								554	554		554
役員賞与(注)								25	25		25
中間純損失								2,117	2,117		2,117
自己株式の取得										1	1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)											
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)						283	500	3,479	2,696	1	2,698
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,105	4,181	0	4,181	2,026	1,830	54,710	1,268	57,297	2,346	67,238

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,085	-	88,022
中間会計期間中の 変動額			
特定資産圧縮積立金 積立額(注)			-
別途積立金 積立額(注)			-
特定資産圧縮積立金 取崩額(注)			-
剰余金の配当(注)			554
役員賞与(注)			25
中間純損失			2,117
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	2,737	4	2,733
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	2,737	4	5,432
平成18年9月30日 残高 (百万円)	15,348	4	82,590

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（投資不動産を含む） 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当中間期の負担に属する支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当期における支給見込額に基づき、当中間期の負担に属する支給見込額を計上しています。

（会計方針の変更）

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。

これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ12百万円増加しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当期の下半期以降の損失見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

完成工事高の一部（工期1年以上、請負金額10億円以上）について工事進行基準を採用しています。

工事進行基準による完成工事高 11,996 百万円

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

（会計処理の変更）

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は82,586百万円であります。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

ストック・オプション等に関する会計基準

当中間期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しています。

これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ4百万円増加しています。

(注 記 事 項)

1. 中間貸借対照表関係

	当中間期	前 期	増 減	前年中間期
有形固定資産(投資不動産を含む)の減価償却累計額	9,507 百万円	9,375 百万円	132 百万円	9,627 百万円
担保に供されている資産				
定期預金	33 百万円	33 百万円	百万円	33 百万円
投資有価証券	9,773	10,274	501	8,366
投資不動産	86	86		86
合 計	9,893	10,394	501	8,486
保証債務(連帯保証分であるため当社負担額を記載しています)				
	39 百万円	57 百万円	18 百万円	35 百万円

中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末日残高に含まれています。

受 取 手 形	732 百万円	百万円	732 百万円	百万円
支 払 手 形	588		588	

2. 中間損益計算書関係

	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
完成工事原価及び一般管理費に含まれる研究開発費	514 百万円	492 百万円	22 百万円	1,045 百万円

3. 中間株主資本等変動計算書関係

当中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数(株)	当中間期 増加株式数(株)	当中間期 減少株式数(株)	当中間期末 株式数(株)
普通株式	3,571,310	2,200		3,573,510

(注) 増加数2,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リ ー ス 取 引 関 係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

(有 価 証 券 関 係)

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(継 続 企 業 の 前 提)

該当事項はありません。

8. 部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位：百万円)

		当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
		自平18.4.1 至平18.9.30	構成比	自平17.4.1 至平17.9.30	構成比			自平17.4.1 至平18.3.31	構成比
受 注 工 事 高	空調衛生事業部	27,955	25 %	38,421	34 %	10,466	9 %	77,667	35 %
	電 気 事 業 部	13,404	12	14,760	13	1,355	1	28,303	13
	インフラ事業部	46,371	41	34,253	31	12,117	10	71,157	32
	情報通信事業部	1,844	2	2,040	2	195	0	3,852	2
	ファシリティシステム事業部	2,864	2	2,522	2	341	0	5,545	2
	建設設備計	92,440	82	91,998	82	442	0	186,526	84
	機械システム事業部	11,102	10	7,846	7	3,256	3	13,335	6
	環境システム事業部	9,121	8	12,151	11	3,030	3	22,602	10
	プラント設備計	20,224	18	19,998	18	225	0	35,937	16
	合 計	112,665	100	111,996	100	668	-	222,463	100
完 成 工 事 高	空調衛生事業部	27,993	37 %	28,027	39 %	34	2 %	81,090	36 %
	電 気 事 業 部	10,496	14	8,476	12	2,019	2	26,728	12
	インフラ事業部	25,466	34	23,713	33	1,752	1	70,366	31
	情報通信事業部	1,066	1	1,722	2	655	1	4,058	2
	ファシリティシステム事業部	2,482	3	2,728	4	245	1	6,882	3
	建設設備計	67,504	89	64,668	90	2,836	1	189,126	84
	機械システム事業部	4,962	7	4,958	7	3	0	13,350	6
	環境システム事業部	3,074	4	2,077	3	997	1	23,834	10
	プラント設備計	8,036	11	7,035	10	1,001	1	37,184	16
	合 計	75,541	100	71,704	100	3,837	-	226,310	100
繰 越 工 事 高	空調衛生事業部	79,173	42 %	93,028	47 %	13,854	5 %	79,211	52 %
	電 気 事 業 部	24,115	13	25,916	13	1,800	0	21,207	14
	インフラ事業部	46,569	25	35,413	18	11,156	7	25,664	17
	情報通信事業部	1,683	1	1,429	1	253	0	904	1
	ファシリティシステム事業部	678	0	1,427	1	748	1	296	0
	建設設備計	152,220	81	157,214	80	4,993	1	127,284	84
	機械システム事業部	11,161	6	7,924	4	3,237	2	5,020	3
	環境システム事業部	25,198	13	30,458	16	5,259	3	19,152	13
	プラント設備計	36,360	19	38,382	20	2,022	1	24,172	16
	合 計	188,580	100	195,597	100	7,016	-	151,457	100
(注)海外受注工事高 (総受注工事高比)		927 (0.8%)		2,148 (1.9%)		1,221 (1.1%)		4,002 (1.8%)	
海外完成工事高 (総完成工事高比)		1,280 (1.7%)		989 (1.4%)		290 (0.3%)		3,966 (1.8%)	